

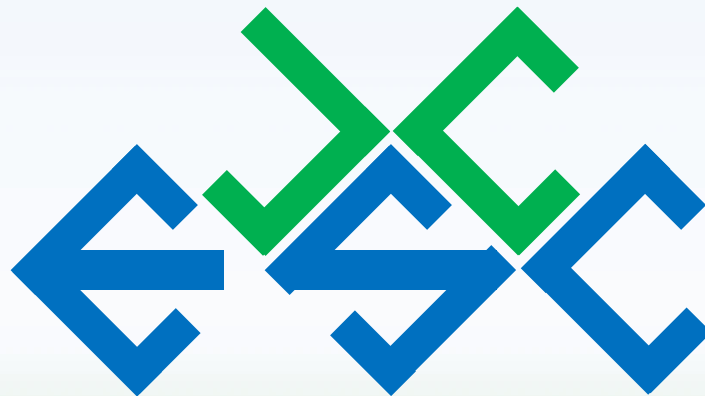
日中環境協力支援センター有限公司

北京大野木環境コンサルティング有限公司

～日中環境協力、中国環境ビジネス・研究、在中 CSR 活動のコーディネーター～

会社・サービス総合案内

対中環境ビジネスマニュアル



JCESC 日中環境協力支援センター

北京大野木環境コンサルティング有限公司

更新 2011 年 7 月 1 日

目 次

第一部：会社・サービス総合案内

社長あいさつ	1
会社概要	1
過去1～2年の主な取引先	2
代表者の履歴・業歴書	4
・経歴	
・現在の役職	
・専門領域	
・主な執筆・インタビュー等	
・これまでの主な講演・会議実績	
中国環境・エネルギー・CSR協力の支援サービス・料金一覧	8
当社の中国環境・エネルギー・CSR支援業務における強み	9
2009～06年度の主な事業実績	4
中国環境・省エネビジネス支援のフローチャート	10
中国環境・省エネ 大学・研究機関・企業研究部門の共同研究/産学連携支援のチャート	11
中国での環境対応・CSR支援業務の一覧	12
中国環境ビジネスコンサルサービスパックのご案内	13
『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』	14
テーマ別月間中国環境法令・ビジネス資料	17
オーダーメイド型中国環境・エネルギー・CSR情報収集サービス	18
シンポジウム代理参加・情報収集サービス	18
無料中国環境メルマガ(日本語・中国語)登録のご案内	19
中国環境メルマガ広告(日本語・中国語)のご案内	20
環境翻訳・編集サービスのご案内	21
中国の各種環境展出版のご案内	22

第二部：対中環境ビジネスマニュアル

- ・進出リスクより、進出しないリスクの方が大きい
- ・慎重すぎる日本企業と脇の甘い日本企業
- ・先入観を排して日本ビジネスの感覚を脱すべし
- ・必要な人脈ネットワーク
- ・協力相手は慎重に選ぶ ～在日等知り合いの中国人に頼むのはリスク
- ・得意な地域と分野をつくる 東部沿海地区から入るのが常道
- ・市場・技術動向を把握 ～「日本の技術を中国市場で」ビジネスモデルも転換必要
- ・中国市場に合わせたカスタマイズ ～日本の技術・製品はそのままでは使えない
- ・技術コピー、知財対策 ～新たなビジネスモデル構築も視野に
- ・情報収集と情報発信
- ・中国の行政組織や政策決定過程を知る
- ・重要な最初の実績 行政団体のマッチングも別にきめ細かいフォロー必要
- ・日系団体との連携 特に行政団体との連携
- ・通訳・現地スタッフ
- ・コンサルの必要性和選び方 ～「いい技術だから成功できる」は短絡的
- ・具体的交渉時の注意点 ～日本のビジネスマナーは通じない
- ・代理店方式の注意点
- ・中国環境ビジネスに予算必要 ～先行投資がなければ成功しない
- ・行政向けの提言

第一部：会社・サービス総合案内

社長あいさつ

私ども日中環境協力支援センター有限公司/北京大野木環境コンサルティング有限公司は、日中間の環境協力を進めるコンサルタントとして創業いたしました。

中国の環境問題は、日本にとっても世界にとっても大きな挑戦的課題です。中国人が米国人の生活水準になれば、地球がいくつあっても足りないといえます。中国が持続可能な社会を実現できれば、インドをはじめ世界中の発展途上国は中国モデルを参考に持続可能な社会を実現でき、世界の環境・資源的危機は回避できるのです。つまり世界の持続的発展を実現するに当たって、中国の動向は世界の運命を握っているといえるのです。

一方、日本はアジア諸国の中で早くから公害や環境汚染問題に直面し、制度面・技術面などから問題克服の努力を続けてきました。その結果、今では環境対策技術・省エネ技術の水準は世界最高レベルにまでなりました。私は日本の環境技術や環境対策のノウハウを中国の環境対策に生かすべきである、それは日本のためにも世界のためにもなるとの思いから、この会社を作りました。

このため当社は日中間の環境協力を進めるため、日本企業の環境ビジネス、大学・研究機関への環境産学連携、日系企業の環境 CSR、環境政策・対策立案、行政面の環境協力、環境教育の面で、最初の段階から成果を出す最後の段階までの一貫した責任あるコンサルティングサービスを提供しています。

今後も、世界的視野から日本のノウハウを生かした中国の環境改善、及び日本の環境産業の世界的発展に努力して参りますので、何卒、倍旧変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますよう、ここにお願い申し上げます。



会社概要

名称：日中環境協力支援センター有限公司 / 北京大野木環境コンサルティング有限公司

住所連絡先（登記住所）：

（東京）〒153-0063 東京都目黒区目黒 1-4-8 東レクビル 7B

Tel & FAX : 0081-(0)3-5434-6775

（北京）〒100081 北京市海淀区中関村南大街甲 10 号 銀海大廈北区 306 室

Tel & FAX : 0086-(0)10-6216-6836

※設立当初は大阪府内にて登記

役員： 取締役社長 大野木 昇司（北京大野木環境コンサルティングでは総経理）

設立日：2005年4月1日（北京大野木環境コンサルティングは2009年4月）

取引銀行：三菱東京UFJ銀行 松原支店／みずほ銀行 目黒支店

職員数：約10名（日中合計）

加盟組織：環境経済・政策学会（個人加盟）、中国日本商会、中国低炭素経済発展促進会

過去 1～2 年の主な取引先

公益法人

JICA、NEDO、JOGMEC、経済産業省等

民間企業

T&D アセットマネジメント、昭和電工、テクノバ、みずほコーポレート銀行、第一法規、テクノロジーサーチ、イースクエア、トーテツ、プランテックなど

2010 年度の主な事業実績

公益法人他

JICA : 中国節水灌漑プロジェクト支援、中国低炭素調査

経済産業省: 中国風力発電開発状況調査(孫請)

JOGMEC: 中国非鉄金属汚染状況調査

民間企業

資産管理会社: 中国環境ビジネス・市場情報アドバイザー

商社: 中国環境・省エネビジネス市場調査

コンサル会社: 会員制 CSR 情報サービスの中国情報執筆業務

雨水利用会社: 中国市場開拓支援サービス

化学メーカー: 自社製品の中国市場展開に向けたパートナー探し、市場調査

自動車部品メーカー: 自社製品の中国市場展開に向けた市場調査

焼却炉メーカー: 自社製品の中国市場展開に向けたパートナー探し

セミナー会社: 中国化学物質規制に関するセミナー業務

展示会代理窓口・イベント後援

中国国際(上海)環境保護展覧会(EPTEE2011)の日本代理窓口を担当

2009 年度の主な事業実績

公益法人他

JICA : 中国節水灌漑プロジェクト支援

NEDO : 中国情報編集・翻訳業務

NPO : 北東アジア環境協力研究会のコーディネート

経済産業省: 中国排煙脱硝市場調査(孫請)

民間企業

資産管理会社: 中国環境ビジネス・市場情報アドバイザー

大手家電会社: 中国環境規制動向調査

商社: 中国環境・省エネビジネス市場調査

出版会社: 会員制環境規制情報サービスの中国情報執筆業務 及び講演

コンサル会社: 会員制 CSR 情報サービスの中国情報執筆業務

雨水利用会社: 中国市場開拓支援サービス

展示会代理窓口・イベント後援

中国国際(上海)環境保護展覧会(EPTEE2010)の日本代理窓口を担当

国際省エネ環境 3+3 ハイレベル会議(北京)を後援

NPO 法人国際留学生協会の東北アジア環境問題シリーズ研究会&政策提言シンポジウムを後援

2008 年度の主な事業実績

公益法人他

JICA : 中国生態環境研修プロジェクト支援
京都大学: 現地連絡・調整業務請負
山梨大学: 中国バイオマス学術交流/ヒアリング(北京)コーディネート
NEDO : 中国情報編集・翻訳業務
NPO : 北東アジア環境協力研究会のコーディネート

民間企業

資産管理会社: 中国環境ビジネス・市場情報アドバイザー
大手家電会社: 中国環境規制動向調査
商社: 中国環境・省エネビジネス市場調査
証券会社: 機関投資家向け中国環境市場セミナー講師
出版会社: 会員制環境規制情報サービスの中国情報執筆業務 及び講演
コンサル会社: 会員制 CSR 情報サービスの中国情報執筆業務
銀行: 会員向け情報サービスの中国情報執筆業務

展示会代理窓口・イベント後援

中国国際(上海)環境保護展覧会(EPTEE2009)の日本代理窓口を担当
国際省エネ環境 3+3 ハイレベル会議(北京)を後援
日中省エネ環境協カフォーラム(上海)を後援、パネルディスカッションの司会務める
NPO 法人国際留学生協会の東北アジア環境問題シリーズ研究会&政策提言シンポジウムを後援

その他

本社を東京都目黒区に移転

2007 年度の主な事業実績

公益法人他

JICA : 中国生態環境研修プロジェクト支援 (当社が支援する HP が JICA 技プロでベスト 1 に)
京都大学: 現地連絡・調整業務請負
NEDO : 中国情報編集・翻訳業務
社団法人: 中国環境市場調査事業のアドバイザー

民間企業

A コンサル会社: 中国環境企業の日本誘致支援に関する調査事業
B コンサル会社: 会員制 CSR 情報サービスの中国情報執筆業務
C コンサル会社: 中国環境産業市場調査
D 会社 : 中国シリコン市場調査
E 出版会社 : 会員制環境規制情報サービスの中国情報執筆業務
F 証券会社 : 中国環境市場調査
商社 : 中国環境市場調査
資産管理会社: 中国環境市場コンサルティング
環境イベント会社: 中国環境市場記事執筆
出版会社 : 中国水環境ビジネス記事執筆
電機会社 : 中国省エネ小調査

その他

NPO 法人エコデザイン推進機構: 「中国循環型経済モデルの構築と電子製品市場調査 WS」開催
及び現地連絡・調整業務請負
中国国際(上海)環境保護展覧会(EPTEE2008)の日本代理窓口を担当
中華全国工商連合会新エネ商会の新エネ国際フォーラム(於: 釣魚台国賓館)を後援

代表者 履歴・業歴書

大野 木 昇 司 1972年8月生

現職 日中環境協力支援センター有限会社 取締役社長
北京大野木環境コンサルティング有限公司 総経理

経歴

- 1995年3月 京都大学工学部衛生工学科卒業
- 1998年3月 京都大学大学院エネルギー科学研究科エネルギー社会・環境科学専攻修了
(博士前期課程)
- 2002年6月 中国北京大学環境学院環境科学専攻修了(修士課程、国費留学)
- 2002年9月 中国天津日中大学院環境管理学科専任講師(2003年1月まで)
- 2003年4月 国土環境株式会社 北京事務所勤務(2005年3月まで)
社団法人海外環境協力センター 兼職で客員研究員(2005年3月まで)
- 2005年4月 日中環境協力支援センター(有)を設立、取締役社長に就任。北京駐在
- 2009年4月 北京大野木環境コンサルティング有限公司を設立、総経理(=社長)に就任

現在の役職

- 2008年～ 桜美林大学北東アジア総合研究所 客員研究員
科学技術振興機構中国総研 社会科学系ステアリングコミッティ委員
(財)関西社会経済研究所 環境・エネルギー経済分析研究会 メンバー
国立大学奈良先端科学技術大学院大学 産学連携アドバイザー
- 2009年～ 立命館サステナビリティ学研究センター 客員研究員
中国環境保護産業協会 循環経済委員会 専門家委員
中国エネルギー研究会 『中外能源』雑誌 編集委員
国際省エネ環境協会 高級専門家委員
- 2010年～ 『風能設備』雑誌編集委員
- 2011年～ 中国新エネ産業発展年会 専門家委員

専門領域

中国環境ビジネス、中国環境政策、日中環境協力、日中エネルギー協力、中国 CSR 活動

主な執筆・インタビュー等

- ・2006年2月 東京海上日動リスクコンサルティング社会員誌『タリスマン別冊』
執筆「中国の環境規制と日本企業の対応」
- ・2006年3月 アジア経済研究所レポート「日中間の経済・ビジネス連携の在り方」
執筆「中国環境問題の現状」「日中協力の可能性とその分野」
- ・2007年9月 日経新聞インタビュー
中国の水資源問題記事の取材インタビュー 後日、中国紙『参考消息』で転載
- ・2008年7月、(独)科学技術振興機構中(JST)中国総合研究センターのマンスリーレポート
特集「中国環境と日中協力を考える」に寄稿「行政による日中環境ビジネス支援の必要性」
- ・2008年12月 みずほコーポレート銀行 ビジネスレポート
執筆「中国環境ビジネスの着眼点」
- ・2009年5月 中国日本商会報告書『中国経済・産業の回顧と展望』(2008/2009)

- 執筆「中国省エネ産業」
- ・2009年8月 リそな総合研究所『リそな一丸』9月号
執筆「中国環境ビジネスの現状と留意点」
- ・2009年10月 中国学術誌『中外能源』10月号（発行：中国エネルギー研究会）
論文「日本のハイブリッド車普及政策」
- ・2010年1月18日号 雑誌『AERA』掲載
インタビュー記事『AERA』2010.1.18号40～41ページに取材掲載
- ・2010年2月 科学技術振興機構中国総合研究センター マンスリーレポート
テーマ：「特集：環境・エネルギー特集 Part 1—低炭素社会づくりを目指す」
執筆「中国における低炭素社会づくりの取り組み」
- ・2010年2月1日 毎日新聞「地球と暮らす」コーナー掲載
インタビュー記事「日中環境協力支援センター 問題解決へ技術伝える」
- ・2010年5月 雑誌『月刊グローバル経営』（発行：社団法人日本在外企業協会）
執筆「中国低炭素化をめぐる動きや対中環境ビジネスの注意点」
- ・2010年7月 書籍『大転換期の中国環境戦略～産業構造の転換に伴う環境ビジネスの対応～』
出版元 桜美林大学北東アジア総合研究所
編著 中国環境エネルギー研究プロジェクト[編]代表 大野木昇司
- ・2010年8月 化学工業日報 月刊『化学経済』8月号
執筆「中国の環境ビジネス 大いなる可能性とビジネス展開の要点」
- ・2010年10月 (社) 産業環境管理協会 月刊『環境管理』
執筆「日中間の環境技術移転ビジネスの課題と対策」
- ・2011年3月 化学工業日報 月刊『化学経済』3月号
執筆「中国における水処理の実態—排水を中心として」
- ・2011年4月 (財) 関西社会経済研究所 関西発展戦略研究会 2010年度報告書を一部執筆
執筆「中国の環境ビジネスの動向とその対策」

その他、『環境新聞』、『水道産業新聞』、『中日水務情報』、『週刊エネルギーと環境』、『月刊下水道』、現地日本語情報誌『スーパーシティ北京』及び『スーパーシティ CHINA ビジネス』、『中日伝播』雑誌、会員制 CSR 情報サービス『CSR コンパス中国情報』（株式会社イースクエア）、会員制海外環境規制情報サービス『ワールドエコスコープ』（第一法規株式会社）、環境情報普及センター中国環境ニュース、『チェイスチャイナ』、『中国環境ハンドブック』、『中国年鑑』に連載または複数寄稿し、中国環境動向、中国の環境ビジネスの現状やノウハウ、中国進出企業が取り組むべき環境対応・CSR などについて執筆。

主な講演・会議実績

会議発表

- ・2004年4月 日中民間水フォーラム（於：北京国際会議センター）
「水と経済」分科会『中国環境ビジネス成功のための試案』
- ・2004年12月 天津 環境・循環経済国際シンポジウム（於：天津南開大学）
会議発表「日本のエコタウンの概要と問題点」（中国語）
- ・2005年5月 中国環境科学学会 2005年年会 環境会計分科会（於：北京）
会議発表「日本の環境会計普及の原因と中国での普及策」（中国語）
- ・2005年11月24日 「中国グリーン国民経済体系研究」国際シンポジウム（於：北京）
（環境保護総局、世界銀行、イタリア信託銀行主催）
会議発表「日本のグリーン国民経済体系研究状況」（中国語）
- ・2006年11月 ポアオ・アジアフォーラム 循環経済国際会議（於：深圳）
（主催：ポアオ・アジアフォーラム事務局、深圳市政府）

- 会議発表「日本のクリーンエネルギー・省エネ政策と日中協力の可能性」(中国語)
- ・2007年1月 新エネ国際フォーラム(於:北京 釣魚台国賓館)
(主催:中華全国工商業連合会新エネルギー商会)
- 会議発表「日本のクリーンエネルギー・省エネ政策と日中協力の可能性」(中国語)
- ・2007年8月 一橋大学日中経済フォーラム(於:北京) パネリスト出席
- ・2007年12月 環境立法・持続的発展フォーラム(於:北京)
(主催:全人代環境資源保護委、後援:UNEP・世界銀行・米国 Environmental Defense)
- 会議発表「日本の環境アセスメント制度」(中国語)
- ・2008年1月13日 中国建築省エネ年度フォーラムの分科会(於:北京)
(主催:建設省科学技術委員会、科技発展促進センター、運営:『建設科技』雑誌社)
- 会議発表「日本の建築用新エネルギー利用状況」(中国語)
- ・2008年5月10日、中国バイオマスくずわら利用フォーラム(於:北京)
(主催:中華環境連合会エネルギー環境委員会、後援:中国農村エネルギー産業協会等)
- 会議発表「日本のバイオマス政策とくずわら利用の現状」(中国語)
- ・2008年9月24日~25日、国際省エネ環境3+3ハイレベル会議(於:北京)
(主催:国際環境科学研究センター、共催:UNDP、国際地熱ヒートポンプ協会等)
- 会議発表「日本の環境アセスメント制度」(中国語)
- ・2008年10月18~19日 東海東京証券環境コンファレンス
(主催:東海東京証券 場所:名古屋会場・東京会場)
- 会議発表「中国の環境政策動向や環境市場規模の状況」(日本語)
- ・2008年11月14日 「下水汚泥の管理・処理技術の現状と発展動向」シンポ(於:北京)
(主催:中韓環境資源連合研究開発センター)
- 会議発表「日本の汚泥の発生、管理、処分状況」(中国語)
- ・2008年12月7日 世界環境・新エネ産業中国発展大会(於:北京)
(主催:国際環境科学研究センター 後援:日中環境協力支援センター 場所:北京)
- 会議発表「日本の汚泥の発生、管理、処分状況」(中国語)
- ・2008年12月19日 中国再生資源回收利用協会再生資源国際協力委員会発足大会(於:北京)
(主催:中国再生資源回收利用協会再生資源国際協力委員会)
- 会議発表「日本の循環型社会の取り組みにおけるリサイクル業界の政策と現状」(中国語)
- ・2008年12月27日 中国環境科学学会環境計画委員会年会(於:北京)
(主催:中国環境科学学会と環境保護省環境計画院 場所:北京)
- 会議発表「日本の環境アセスメント制度」(中国語)
- ・2009年1月17日 2009国際省エネ環境協会(中国)理事会年会(於:北京)
会議発表「日本の循環型社会の取り組みにおけるリサイクル産業に関する政策と現状」(日本語)
- ・2009年6月11日 IWA第9回2009年日中水道技術交流会(於:神戸)
会議発表「中国環境・省エネビジネスの注意点」
- ・2010年8月23日 『大転換期の中国環境戦略』出版記念トークショー
(主催:桜美林大学北東アジア総研 紀伊国屋書店 場所:東京)
- ・2010年9月25日 第5回北東アジア研究交流ネットワークフォーラム 発表
(主催:北東アジア研究交流ネットワーク、桜美林大学)
第3セッション「北東アジアにおける環境・エネルギー協力」パネリスト参加
- ・2011年1月8日 2010中国新エネ産業経済発展年会(於:北京)
会議発表「日本のハイブリッド車・EV普及の経験について」(中国語)

講演

- ・2006年5月 2006NEW環境展記念セミナー「中国環境ビジネス市場の最先端」(於:東京)
講演「中国の自然エネルギー・環境問題の現状と今後」
- ・2006年9月 香港・中国環境パートナーシップセミナー(於:名古屋、大阪)

- （主催：香港貿易發展局）
講演「中国の自然エネルギー・環境問題の現状と今後」
- ・2008年3月18日「中国、EUにおける最近の環境規制動向」セミナー（於：東京）
（主催：日本機械輸出組合）
講演「中国における最近の環境規制動向」
- ・2008年5月12日、西南民族大学で日本の循環型社会に関する学術報告（於：成都）
学術講演「日本の循環型社会構築と環境対策」（中国語）
- ・2008年5月23日、京都大学環境衛生工学研究会 設立30周年記念講演会（於：経団連会館）
講演「中国の環境問題・環境対策の現状と日中協力」
- ・2008年10月18～19日地球環境関西フォーラム「アジアの経済成長と環境エネルギー」部会
（主催：地球環境関西フォーラム 場所：大阪）
講演「最新の中国の環境対策、新エネ・省エネ対策、リサイクル、環境ビジネス動向」
- ・2009年6月10日 兵庫県・広東省等環境ビジネス交流会議事務局特別講演会（於：神戸）
講演「中国環境・省エネビジネスの注意点」
- ・2009年6月29日 京都大学上海センターシンポジウム（於：京都）
講演「中国環境・省エネビジネスの注意点」
- ・2009年12月7日 日本政策投資銀行中国・アジア研究会（於：東京）
講演：「中国の環境問題と環境ビジネス」
- ・2010年2月27日 大阪商工会議所 中国環境ビジネスセミナー（於：大阪）
講演「中国環境問題の現状と環境ビジネスのノウハウ及び注意点について」
- ・2010年5月26日 （独）科学技術振興機構 中国総合研究センター研究会（於：東京）
講演「中国環境ビジネス市場とその攻略法」
- ・2010年8月31日 北九州国際技術協力協会国際環境人材研修（於：福岡）
講演「日中環境ビジネスを発展させるに当たって」（中国語）
- ・2010年9月26日 環境監査研究会 定例会 講演（於：東京）
講演「中国の環境政策の動向」
- ・2011年2月25日 日中産学官連携交流機構 環境・エネルギー部会（於：東京）
講演「中国の環境・低炭素最新情勢と対中環境ビジネスの留意点」
- ・2011年7月22日 日本産業機械工業会にて中国五ヵ年計画環境対策講演（於：東京）
講演「中国第12次五ヵ年計画省エネ・環境保護産業の展望」

その他、桜美林大学北東アジア総合研究所の特別公開フォーラムやエネルギー環境プロジェクトにて、2008年～2009年に6回講演した。第一法規、情報機構、電子ジャーナル、TH企画セミナーセンター、経営調査研究会の主催の技術セミナーで中国環境規制・中国化学物質規制に関する講演を6回行った。加盟する中国日本商会にて、4回講演した。

受賞

- ・2007年5月 第2回中華現代環境著名人333名に選ばれる
（主催：アジア太平洋環境保護協会、香港中国都市競争力研究会、香港中国都市研究院等）

※以上は主なものの抜粋であり、詳細は以下のURL参照
<http://www.jcesc.com/info/archive20100816.doc>

中国環境・エネルギー・CSR 協力の支援サービス・料金一覧

No.	業務種別	事業内容	費用	備考
1	調査研究	委託調査(規制、市場等)	10万5000円(A4・3枚程度) ～210万円/件	ご予算に合わせた形でご提案・お見積可
		中国調査機関紹介	5万2500円/件	
		テーマ別月間レポート	各種	17ページ参照
2	情報収集	『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』	3万1500円/月	テーマ別月間レポートをサービス。14ページ参照
		オーダーメイド型 中国環境・CSR 情報提供サービス	10万5000円～/月	週刊環境レポートをサービス。18ページ参照
		シンポジウム代理参加・情報収集サービス	10万5000円/件	18ページ参照
3	事業支援	販売支援、市場開拓支援	要相談	
		視察・商談ツアーやマッチングセミナーの企画運営	要相談	
		展示会出展支援	要相談	
		中国メディアでのニュースリリース	100媒体への配信で15万7500円	
		モデル事業立ち上げ	要相談	
		日本語版・中国語版メルマガ広告	1回1アカウント2.1円または10.5円	20ページ参照
		ヒアリング先のアレンジ	5万2500円/件	
		北京事務所業務代行	10万5000円～/月	週刊環境レポートをサービス。13ページ参照
4	共同研究/ 産学連携 支援	共同研究/産学連携のコーディネーター(パートナー探し、連絡・調整、アドバイザー)	10万5000円～/月	週刊環境レポートをサービス
		シンポジウム企画運営	80～100名規模の日中フォーラムで105万円。日中友好環境保全センター会議室、中国参加者アレンジ、同時通訳、昼夕食提供、会議記録、ニュースリリース等込	
5	CSR 活動 支援	CSR関連で環境NGO・大学とのネットワーク化や連携・協力	要相談	
		中国環境報告書(サステナビリティレポート)編集	要相談	
6	その他	中国環境・エネルギー資料の収集・翻訳・整理	8400円/1000字	日中、中日共通。ネイティブチェック込。21ページ参照
		専門家、行政機関、研究機関、企業などの仲介・紹介	5万2500円/件	
		環境ビジネス顧問・アドバイザー	10万5000円～/月	週刊環境レポートをサービス。13ページ参照
		中国環境ビジネス・政策のレクチャー・講演	半日10万5000円、 1日15万7500円	
		中国環境ビジネス・政策のヒアリング	初回30分無料、それ以降1万5000円/h	今後の委託調査・協力の打ち合わせ等は無料

※上記価格は全て消費税込み、2011年6月26日現在のものです。

当社の中国環境・エネルギー・CSR 支援業務における強み

1. 2万5000人の中国環境分野の人脈を活用
 - 当社は、約2万5000の中国環境・エネルギー分野の人脈を有しています。環境、エネルギー、リサイクル、生態系などの広い分野、環境保護省・発展改革委・建設省・地方政府などの中央地方官公庁、企業・事業団体・シンクタンク・大学・メディア・NGOなどの広いセクターに渡っており、この人脈を活用して貴団体（貴社）の各種業務をサポートします。
2. 大量の中国環境情報の集積基地
 - 当社は、『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』やメールマガジン週刊『中国環境・エネルギー・CSR レポート』を配信しているほか、日本の環境分野の業界紙への寄稿、中国での各種の環境会議への参加、中国環境専門家とのやりとり、中国の環境新聞・雑誌などを通じて、大量の中国環境情報を集積し、長年の経験による分析を加えて、貴団体（貴社）の各種業務をサポートします。
3. 専門的アドバイザーによる業務支援ビジネス支援
 - 当社は、中国環境ビジネス・研究に通じたアドバイザーを抱えており、環境ビジネス・環境産学連携・共同事業の実施に関する各種のノウハウを提供しています。当社のスタッフは、京大、阪大、広島大、北京大、清華大などの卒業生や桜美林大学北東アジア総合研究所客員研究員、国立奈良科学技術大学院大学産学連携アドバイザー、科学技術振興機構中国総合研究センター社会科学系ステアリングコミッティ委員など優秀な人材を集めています。
4. 「現場の積み重ね重視」、「地道」・「堅実」・「人任せにしない」方針
 - 当社は、実態の少ない外見だけのパフォーマンスは行わず、現場の積み重ねを重視し、職人気質で「地道」、「堅実」に業務を進めるようにしており、その一方で中国人の考え方や商習慣を踏まえて有利な形で交渉していきます。また軽々しく中国の知り合いに任せるようなことはせず、自分の目で確かめ、中国人とは是々非々のビジネスライクに仕事を進めています。
5. 日本人の目線で、10年以上、中国の環境・エネルギー情勢をウォッチ
 - 当社は、中国環境ビジネスに熟知した、日本人の目線・観点にこだわって貴団体（貴社）をサポートします。一方で中国の商習慣を踏まえて業務を進めています。
6. 小さい規模ゆえ小回りがよい
 - 当社は、10人弱の小さい規模ゆえに、貴社（貴団体）のきめ細かなフォローに対応できるなど、小回りのよさ、対応の速さについて自負しております。

中国環境・省エネビジネス支援のフローチャート

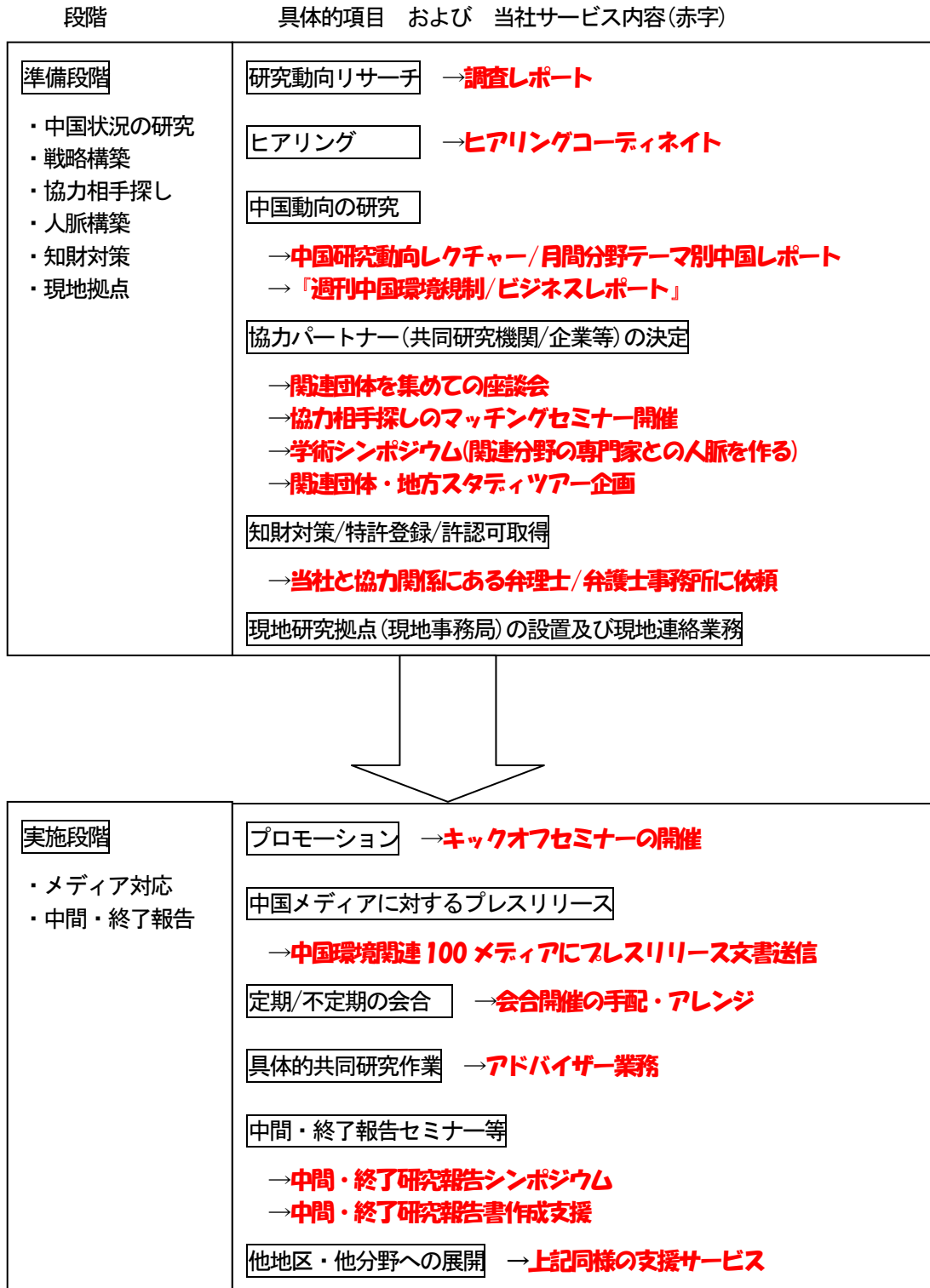
当社は、中国における環境・省エネ・新エネビジネスの一貫した支援サービスを提供しております。各種サービスのフローチャートは下図の通りです(当社が提供できるコンサルティング/サポート内容は赤字の部分)。これはあくまで標準形であり、ご要望と実情に基づいてサービス業務の付加・省略・変更を行わせて頂きます。なお内容によっては対応できない場合もございますので、ご相談ください。

段階	具体的項目 および 当社サービス内容(赤字)
事前段階 ・中国市場の研究 ・戦略の構築	マーケットリサーチ → 市場調査レポート ヒアリング → ヒアリングコーディネイト / 環境スタディツアー 中国市場の研究(貴社・貴団体担当者に中国市場の勉強の機会) → 中国市場レクチャー / 月間市場動向レポート → 「 週刊中国環境規制/ビジネスレポート 」 展示会への出展(中国市場の商品・技術に対する反応を見る)
準備段階 ・協力相手 ・人脈構築 ・知財対策 ・交渉 ・現地拠点	協力パートナー(代理店企業、共同研究機関等)の決定 → 関連団体を集めての座談会 → 協力相手探しのマッチングセミナー開催 → 学術シンポジウム(関連分野の専門家との人脈を作る) 知財対策/特許登録/許認可取得 → 当社と協力関係にある弁護士/弁護士事務所に依頼 協力パートナーとの協力協定(覚書)に向けた交渉 → 交渉アドバイザー契約 現地拠点の設置及び現地連絡業務 → 現地拠点代行サービス or 独自事務所(現地法人)登記
プロモーション段階 ・プロモーション ・プレス対策	プロモーション → プロモーションセミナーの開催 → 学術シンポジウム (同分野の各専門家にアピール) → 環境展示会への出展支援 中国メディアに対するプレスリリース → 中国環境関連 100 メディアにプレスリリース文書送信 → プレスリリース会議の開催
事業開始段階	各種の手続き → 通関：当社と協力関係にある通関代行企業に依頼 他地区・他分野への展開 → 上記同様の支援サービス マスコミ対応・事業監督 → アドバイザー契約

全過程での常時アドバイザー契約・資料翻訳・通訳提供

中国環境分野 大学・研究機関・企業研究部門の共同研究/産学連携支援のチャート

当社は、中国における環境・省エネ・新エネに関する共同研究や産学連携の一貫した支援サービスを提供しております。各種サービスのフローチャートは下図の通りです(当社が提供できるコンサルティング/サポート内容は赤字の部分)。これはあくまで標準形であり、ご要望と実情に基づいてサービス業務の付加・省略・変更を行わせて頂きます。なお内容によっては対応できない場合もございますので、ご相談ください。



全過程での常時アドバイザー契約・資料翻訳・通訳提供

中国での環境対応・CSR 支援業務の一覧

当社は、中国における環境コンプライアンス・環境コミュニケーション・環境的社会貢献活動に対する支援サービスを提供しております。当社の提供する各種サービスの概要は下図の通りです。これはあくまで標準形であり、ご要望と実情に基づいてサービス業務の付加・省略・変更を行わせて頂きます。なお内容によっては対応できない場合もございますので、ご相談ください。

環境コンプライアンス

環境法制に関する情報・調査

『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』
中国環境法制動向調査レポート / レクチャー

同業他社の環境対応・CSR の取り組みに関するレポート

環境コミュニケーション

在中国の環境レポート/サステナビリティレポート/CSR レポート作成支援

上記レポートの編集顧問 / 翻訳 / 第三者コメント

ステークホルダーミーティング in China の開催

先進的取り組みのパブリックリレーション

プレスリリース (100 以上の環境メディアに送信)

環境的社会貢献活動

中国環境 NGO/NPO 支援活動 (植林・環境教育・環境人材育成等)

マッチング / 事業監督 / パブリックリレーション

中国環境イベント支援・紹介 (フォーラム / セミナー / 寄附講座 / 講演会等)

企画運営 / 組織 / パブリックリレーション

中国政府系シンクタンク・有力大学・業界団体との共同研究/政策提言

※政府部門や業界団体との人脈作りや有利な政策の導入へのロビー活動に最適

中国環境ビジネスコンサルサービスパックのご案内

近年、日本の公的機関や自治体などで対中環境・省エネビジネスのマッチングが行われていますが、公的機関などでは個別企業の細かいフォローやサポートまでは対応できません。マッチング後や中国環境展出席後のきめ細かいフォローやサポートは当社にお任せください。

このサービスは、貴社（貴団体）の中国環境ビジネス、日中環境産学連携・研究などへの各種支援・コンサルティングサービスの基礎部分を一まとめにしたものです。これで一通りの中国環境ビジネスや日中環境産学連携・研究などを総合的にサポートできますが、さらなる高度な対中コンサルティングをご希望される場合は、下記1.（9）にあるオプションサービスをご検討下さい。

1. サービスパックに含まれるサービス内容一覧

（1）週刊中国環境ビジネスレポート

- ・中央と地方の環境/化学物質規制法令動向情報・環境展情報・国際会議情報
- ・環境ビジネスは規制ビジネスです。規制は突然出るものではありません。その兆候をフォローし、先手を打ちます

（2）中国語の日本環境メルマガ（月刊）で貴社の宣伝PRを掲載

- ・2万5000アカウントの中国環境人脈に送信
- ・代理店、カウンタパート探し、政府系人脈開拓などに最適

（3）日本環境技術ネット（中国語）での宣伝PRを掲載

（4）現地拠点代行サービス

- ・中国の連絡代行事務所として利用可能（郵送住所・電話・FAX・メール）

（5）貴社からの中国環境関連の問い合わせに対応し、ビジネスモデル構築をサポート

- ・貴社の中国環境ビジネスの参謀・知恵袋に

（6）中国企業からの要請に基づく無料仲介

（7）中国企業との業務連絡翻訳サービス

- ・中国企業とのメール・FAXなどで当社が無料にて業務連絡翻訳を担当（分量が多い場合は別料金）

（8）中国側との交渉サポートサービス

- ・中国環境ビジネスの専門家が中国側との交渉に立会い、適宜サポートします。

（9）各種のオプションサービスのご相談と優遇

- ・貴社からの仲介、企業信用調査、レクチャー、市場調査報告作成、シンポジウム開催、翻訳通訳、ニュースリリースサービス、テーマ指定月間レポートなど他のオプションサービスについて、ご相談を受け付けております。

（10）毎月の業務報告

2. サービスパックの料金

（1）基本料金は¥105,000円（消費税込み）、請求書に基づく月々支払いです。

（オプションサービスは別途加算）

（2）契約は3月末更新です。

3. サービスパックをご利用になれる団体

・環境省エネ技術企業、商社、公益法人、業界団体、大学（研究室単位も）、研究機関、NPO法人などがご利用いただけます。

4. 問い合わせ

・本サービスパックのご相談、お問い合わせは以下のメールアドレスまで。

E-mail : onogi@jcesc.com 担当 : 大野木

『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』

<同サービスの背景と意義>

2006年～2010年の第11次五ヵ年計画では、循環経済法、土壤污染防治法、環境影響評価法(改正)、水污染防治法(改正)など15の法律の制定改定が計画され、また環境モニタリング管理条例、グリーン調達条例、化学品環境管理条例、環境住民参加条例、電子廃棄物環境污染防治条例など96の法規(実施細則、管理弁法)の制定改定が計画されていた。そして、2005年末時点で中央レベルだけで計841件あった各種の環境標準(環境質基準、排出基準、標準物質、環境規格)を約1000件制定改定することが計画されていた。第12次五ヵ年計画では、800件の制定改定が計画されている。しかも以上は中央級の環境保護領域のものだけであり、さらに省級や市級、開発区で独自に制定できるものもある。また省エネ・新エネの領域は、環境保護領域とは別に法整備がなされる。この領域も、建築、製造業、運輸などにわたる広い領域である。特に近年、各種の環境規制に対する取締りが厳しくなっており、これに引っかかって処分を受けた大手日系企業も多い。

『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』は、他のメディアや機関ではきめ細かな収集・対応できないような中国の環境/化学物質管理法制・政策動向、環境ビジネス最前線、各種環境展・環境会議の情報などを網羅し、解説しており、企業の環境対応担当者、環境ビジネス関係者、行政、大学・研究機関などの対中環境協力関係者必見である。

<特徴>

- ・毎週の環境関連の法令情報をフォローしています。
- ・業界最多の関連会議・見本市・展示会情報をまとめています。
- ・上記以外に、毎週約20以上の環境関連のトピックスをまとめています。
- ・毎週の中国環境ニュースを次週の木曜夜までに配信するので、中国環境動向がリアルタイムにわかります。
- ・週別レポートのほか、テーマ別月間中国環境法令・ビジネス資料(18ページ参照)も無料提供しています。
- ・弊社がスポンサーとなっているメルマガ週刊「中国環境・CSR・エネルギーレポート」(無料)との併用をお勧めします。トピックス選択に当たっては、上記メルマガと重複しないようにしております。

<取り扱う主な内容>

- ・汚染問題(大気環境、水環境、廃棄物)
- ・資源保全(リサイクル、循環型社会、省資源)
- ・エネルギー(再生可能エネルギー、省エネ)
- ・化学物質規制動向(有毒化学品規制、中国版RoHS、新規化学物質登録など)
- ・製品環境規制動向(環境ラベル、エネルギー効率ラベル、使用禁止物質など)
- ・企業環境対策(EMS、CSRなど)
- ・地球環境問題(CDMなど)
- ・環境関連の政策動向、法律規制、排出規制値
- ・環境技術開発・ビジネス市場動向
- ・環境展示会や環境シンポジウムの情報
- ・環境・資源・エネルギー・化学物質関連の法令フォロー

<サービス内容>

- ・Word ファイルによるニュースレター形式で、年間約 45 回配信いたします。正月、旧正月、ゴールデンウィーク、お盆、中国国慶節などの週は基本的にお休みし、翌週に合併号を配信します。
- ・年間利用料金は、¥378,000 円(消費税込み)です。半年・3ヶ月の購読も可能です。
- ・テーマ別月間中国環境法令・ビジネス資料を無料提供しています。
- ・ご意見、ご質問を受け付けます。ご質問への回答は、本格的な別調査が必要な場合を除き無料です。ご意見は編集にできるだけ反映させて頂きまます。

<週刊中国環境規制/ビジネスレポート Q&A>

- Q1.中国環境 CSR エネルギーメールマガジンにも環境ニュースがありますが、どう違うのですか。
- A1.同メルマガ中の中国環境ニュースは、一般的な内容しかなく、中国環境ビジネス、中国での環境対応、中国環境問題研究、中国環境政策ウォッチには深さ、広さの面で不十分です。そこで当社がこれらに対応できるように、同メルマガと記事が重複しないように、独自に重要と思われる記事を選び、専門家による翻訳及びチェックを行っています。また同メルマガでは環境ニュースの毎回掲載をしておらず、有料版購読者にのみ完全版メルマガを配信しています。
- また記事のみならず、中国環境関連の法令のフォローアップ、シンポジウムや展示会などの環境イベント情報も充実しています。サンプル版がダウンロードできますので、ご覧ください。

- Q2.社内での転送はかまわないでしょうか。
- A2.社内及び同一企業グループ内での転送はかまいません。大学などの研究機関、公的機関、NGO でも、その大学内、機関内、団体内での転送はかまいません。

- Q3.記事を別のメディアに転載したいのですが。
- A3.別メディアでの転載はできません。当社との別契約でご協力は可能です。

- Q4.中国内で、人民元建てで支払いたいのですが。
- A4.中国内での人民元決済に対応できます(中国の正式領収書発行可能)。詳細はお問い合わせください。

<サンプル>

- ・購読検討で必要時には過去のバックナンバー1ヶ月分を送信します。ご連絡ください。

<申込方法>

- ・申込書をこちら(www.jcesc.com/moushikomi.doc)からダウンロードしてください。申込書に必要事項をご記入の上、指定のメールアドレス(web@jcesc.com、onogi@jcesc.com の両方)に送信ください。申込書確認後、こちらから日本の銀行振込口座番号などを入れた請求書を送信し、週刊中国環境規制/ビジネスレポートを送信いたします。
- ・または次ページの申込書に必要事項をご記入の上、ファックス(03-5434-6775)にお送り下さい。

『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』 申込書

日中環境協力支援センター有限会社 宛 『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』を20__年__月から 20__年__月まで(__ヶ月)申し込みます(1ヶ月購読料31,500円： 消費税込み)。 <div style="text-align: right;">20__年__月__日</div>	
氏名	
送信用メールアドレス	
予備用メールアドレス	
所属機関(企業)名	
所属部門	
役職	
住所	〒
電話番号	
合計購読料	
領収書・請求書等	(請求書・領収書等が必要な方は、その旨、郵送先住所明記ください)
備考	

注：日中環境協力支援センター有限会社

振込先：三菱東京UFJ銀行 松原支店 普通4645676

口座名義：日中環境協力支援センター有限会社 取締役 大野木昇司

Fax 番号：03-5434-6775

テーマ別月間中国環境法令・ビジネス資料

テーマ別の月間中国環境法令・ビジネス資料を販売しております。お申込の際は、申込用紙を以下 URL からダウンロードして、必要事項をご記入の上、当方までメール送信をお願いします。

http://www.jcesc.com/theme_moushikomi.doc

本サービスは、一部を除き、『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』、中国環境ビジネスコンサルサービスパックをご利用の方に無料提供いたします。

<バックナンバー>

- ・2011年4月 危険化学品安全管理条例 解説と和訳全文
データ:ワード A4 サイズ 27 ページ、31,110 文字、価格 52,500 円(税込み)
- ・2011年3月 中国の環境・省エネ関連省庁 その2 (環境保護省以外の環境担当省庁の外郭団体)
データ:ワードファイル A4 サイズ 16 ページ、12,978 文字、価格 31500 円(税込み)
- ・2011年2月 中国の環境・省エネ関連省庁 その1 (環境保護省と外郭団体及び他省庁の環境部署)
データ:ワードファイル A4 サイズ 22 ページ、15,463 文字、価格 31500 円(税込み)
- ・2011年02月 地方版中国 REACH(化審法):浙江省新規化学物質環境管理実施細則全訳
データ:ワードファイル A4 サイズ 4 ページ、3,624 文字、価格 10500 円
- ・2011年01月 中国水汚染処理産業 2009 年発展の概要
概要:2009 年の中国水汚染処理産業の基本状況・技術開発動向を紹介し、水汚染処理産業の中核企業の発展状況の分析により、同産業にある主な課題を指摘
データ:ワードファイル A4 サイズ 11 ページ、10,664 文字、価格 31500 円(税込み)
- ・2010年12月 中国の汚染土壌修復と再開発の現状分析(世界銀行10年9月レポート 重要部分)
概要:中国の土壌汚染対策の現状、地方での実証事業、土壌修復技術とその市場
データ:ワードファイル A4 サイズ 10 ページ、11,170 文字、価格 31500 円(税込み)
- ・2010年10月 中国商道縦横発行 中国企業持続的発展報告書研究(重要部和訳)
データ:ワードファイル A4 サイズ 18 ページ、13,420 文字、価格 31500 円(税込み)
- ・2010年9月 中国新規化学物質管理規制(中国版化審法、REACH)2010年版文書
(1)中国新規化学物質環境管理弁法(全訳):ワード A4 サイズ 10 ページ、10,322 文字、10,500 円
(2)中国新規化学物質登録申請手引き(全訳):ワード A4 サイズ 44 ページ、38,956 文字、31,500 円
- ・2010年9月 中国での環境情報開示のあり方と環境報告書ガイドライン
概要:中国での環境情報開示のあり方と環境報告書ガイドラインに関する解説と、中国企業環境報告書ガイドライン(パブコメ版)全訳を収録
データ:ワードファイル A4 サイズ 18 ページ、13,474 文字、価格 31500 円
- ・2010年8月 中国の汚水汚泥処理処分の現状と対策技術政策
概要:中国の汚水汚泥処理処分の現状に関する3本の最新論文の要約と、環境保護省が2009年2月18日に公布した「都市汚水処理場汚泥処理処分・汚染対策技術政策(試行)」日本語訳を収録
データ:ワードファイル A4 サイズ 9 ページ、10,385 文字、価格 31500 円
- ・2010年7月 ESCO 事業法律法規、規則及び規範文書一覧
概要:2010年6月までの、中央政府や地方政府の ESCO 事業関連の法律法規、規則、規範文書の名称、公布機関・時期、原文 URL の一覧
データ:ワードファイル A4 サイズ 6 ページ、3,038 文字、価格 31500 円
- ・2010年2月 中国の固定源窒素酸化物(NOx)対策とその市場
概要:中国各種ボイラーNOx 対策政策法規・排出基準、メーカー動向、市場動向などを詳説
データ:ワードファイル A4 サイズ 21 ページ、14,470 文字、価格 31500 円

上述各文書の目次などは以下 URL 参照

http://www.jcesc.com/theme_report.html

オーダーメイド型中国環境・エネルギー・CSR 情報収集サービス

環境・エネルギー・資源保全に関してオーダーメイド型に中国情報を収集しご提供するサービスです。お客様のリクエストに添った形での情報提供をいたします。提供は月1回ペースで、1回につき約10ページ程度のレポートとなります。

<料金体系>

1ヶ月(1回)10万5000円(消費税込み)

<リクエストの例>

化学物質規制動向	/	下水汚泥処理施設建設状況
資源リサイクル動向 など	/	中国 CSR 動向

<申し込み、問合せ> 申込、問合せは次のメールアドレスよりお願いします。 web@jcesc.com

シンポジウム代理参加・情報収集サービス

中国で開かれる各種シンポジウム、フォーラムは、一線の行政担当者、研究者、企業家からの最新情報が盛り込まれています。当社は、代理出席して日本語で配布資料などとそれを要約したレポートとをご提供するサービスを行っております。中国の環境情報収集のツールとしてお役立てください。

<料金体系>

実費(参加費、交通費、北京外の場合宿泊費、コピー代など)

参加日程1日あたり2万7500円(消費税込み)

日本語要約レポート作成費3万1500円(消費税込み)

※一つの会議に先着1社のみの受付となります。

<申し込み、問合せ> 申込、問合せは次のメールアドレスよりお願いします。 web@jcesc.com

無料中国環境メルマガ(日本語・中国語)登録のご案内

1. 「中国環境・CSR・エネルギーレポート」メールマガジン(日本語)

- 配信:週刊(毎週日曜日)
- 料金:無料
- 形式:テキスト
- バックナンバーURL:<http://archive.mag2.com/0000099678/>
- 配信アカウント数:10,641人(2011年6月26日現在)

本メルマガは、日本語で読める既存の中国の環境・省エネ情報を一つに集約したレポートです。スポンサーである日中環境協力支援センターからのご案内、活動紹介、関連のイベント情報、中国環境ビジネス情報、筆者のスケジュール、日本語で読める中国環境ニュースなどの内容です。日々の環境経営、環境ビジネス、環境協力などにお役立て下さい。さらに詳しい内容が必要な場合、有料版をご購読ください(16ページ参照)。なお完全版は有料版購読者にのみ配信しています。

登録ご希望の方へ

本メルマガに登録を希望される方は、onogish@yahoo.co.jp のアドレスに氏名・所属団体/企業名・肩書き・連絡先などを記したメールをお送りください。また意見ご感想等ございましたら、メール本文にご記入ください。尚、いただいた個人情報の取扱いについては、関連法令、国が定める指針その他の規範を遵守し、第三者への提供は行いません。

※本メルマガは、まぐまぐ、メルマ!からも登録できます。

まぐまぐ: www.mag2.com/m/0000099678.html

メルマ!: www.melma.com/backnumber_96362/

2. 中国語版メールマガジン月刊「中日環境低炭素合作情報電子雑誌」

本メルマガは、中国の環境関係者向けに、日本の環境ビジネス情報、中国語で読める日本の環境ニュース、活動紹介などを発信している月刊メルマガです。配信アカウント数は25,232(2011年6月26日現在)。

バックナンバーURL:www.jcesc.com/cn/emag/emag.html

本メルマガに登録を希望される方は、onogish@yahoo.co.jp のアドレスに氏名・所属団体/企業名・肩書き・連絡先などを記したメールをお送りください。尚、いただいた個人情報の取扱いについては、関連法令、国が定める指針その他の規範を遵守し、第三者への提供は行いません。

日中環境メルマガ広告(日本語・中国語)のご案内

1. 「中国環境・CSR・エネルギーレポート」メルマガ(日本語)への広告

日本の中国環境・省エネビジネスや在中 CSR 活動の関係者 1 万人アカウント以上に配信している「中国環境・CSR・エネルギーレポート」メールマガジン(詳細は前項参照)に 5 行以内の広告及び号外広告を掲載できます。その詳細は次の通りです。

<5 行広告>

料金：1 回 1 アカウント分 2. 1 円(消費税込み)

配信スケジュール：一般に毎週の日曜日または月曜日に配信

原稿の注意点：1 行 38 文字以内で 5 行以内、②機種依存文字使用不可、③URL 掲載を推奨

<号外広告>

料金：1 回 1 アカウント分 10. 5 円(消費税込み)

配信スケジュール：ご要望に応じて

原稿の注意点：1 行 38 文字以内で 40 行以内、②機種依存文字使用不可、③URL 掲載を推奨

備考：メルマガ紹介文と号外広告以外は掲載しません。

2. 中国語版メルマガ月刊「中日環境低炭素合作情報電子雑誌」への広告

中国の環境・省エネ分野の官公庁・企業・研究機関・メディア等関係者 2 万 5000 アカウント以上に配信している中国語版メールマガジン月刊「中日環境低炭素合作情報電子雑誌」(詳細は前項参照) 5 行以内の広告及び号外広告を掲載できます。その詳細は次の通りです。

<5 行広告>

料金：1 回 1 アカウント分 2. 1 円(消費税込み)

配信スケジュール：一般に毎月上旬に配信

原稿の注意点：1 行 38 文字以内で 5 行以内、②URL 掲載を推奨、③中国語

<号外広告>

料金：1 回 1 アカウント分 10. 5 円(消費税込み)

配信スケジュール：ご要望に応じて

原稿の注意点：1 行 38 文字以内で 40 行以内、②URL 掲載を推奨、③中国語

備考：メルマガ紹介文と号外広告以外は掲載しません。

※中国語翻訳が必要な場合、次項の環境翻訳サービスもご利用可能です。

※中国環境ビジネスコンサルサービスパックをご利用の方は、5 行広告が無料になります。

3. 申込方法

掲載希望日の 1 週間前までに、掲載希望日(複数回の場合は、全回の希望日)を明記してメールでお知らせください。原稿は掲載希望日の 4 日前までにメールにてお送りください。当方で原稿確認した上で、問題がなければそのまま掲載いたします。問題があれば適時メールにて連絡いたします。

お支払は、掲載後に(複数回の場合は、最終回掲載後に)請求書を郵送いたしますので、その 1 ヶ月以内に指定の銀行口座にお支払い願います。振込手数料は御客様の方でご負担願います。

連絡先・申込メールアドレス：web@jcesc.com

環境翻訳・編集サービスのご案内

翻訳を介して環境業務を進める際に、次のようなことはありませんか？

- * 環境・省エネ分野の素人が訳したようだ
- * 日本的な発想や日本人の習慣、日本語の習慣を踏まえていない
- * 学生アルバイトなど臨時スタッフの翻訳ばかりのようだ
- * 用語の統一がなされていない
- * 誤訳が目立ち、他社に再度校正を依頼せざるを得ない
-

三大原則

◆環境専門のスタッフの常勤体制（約10名）

・京大修士（環境）、阪大工学部（経済）、東京外大修士（中文）、岡山大修士（環境）、北京大修士（環境）、清華大修士（環境、公共管理：派遣在学中）、東京農工大博士退（環境）などや日本ケミカル系会社北京事務所元勤務などの当社スタッフは、全てハイレベルの環境分野の日中両言語に精通しています

◆100%自前翻訳（二次下請けなし）

◆超負荷受注は行わない

三大特徴

◆日中の環境・省エネ分野のみに特化（技術・制度・規格など）

◆用語統一基準を設け、日中のネイティブチェックで高品質を維持

◆ご要望に応じて、要点抽出や部分選択、文章編集、レポート等形式変更も可能

主な実績

NEDO 北京事務所、日中経済協会、(財) 環境情報普及センター、(株) テクノバ、水道産業新聞社、NGO 東ティモール日本文化センター、JICA 日中林業生態研修センター、(株) イースクエア、NPO 法人 OSU アジア環境技術及び先端技術交流支援センター

お問合せ先

(日本) 〒153-0063 東京都目黒区目黒1-4-8 東レクビル7B 日中環境協力支援センター (有)

電話：03-5434-6775、Fax：03-5434-6775

(中国) 〒100081 北京市海淀区中関村南大街甲10号 銀海大廈北区306室

北京大野木環境コンサルティング有限公司 (日中環境協力支援センターの窓口機関)

電話&Fax：010-62166836 担当：胡、中根 (日本語・中国語対応可)

(日中共通) E-mail：web@jcesc.com 担当：大野木 URL：www.jcesc.com

※価格は「日→中」「中→日」ともに1文字8.4円 (消費税込。人民元決済では1文字0.6元)。

テキストデータがあればすぐに無料見積もり可能です。

期間は通常・特急 (5割増) があります。見積の際にご提示させていただきます。

※翻訳済み文章の監修・チェックも可能です。その場合、価格は半額になります。

中国の各種環境展出展のご案内

当社では、貴社（貴団体）の中国における環境ビジネス、環境研究、環境事業をサポートするため、中国の各種環境展の日本出展窓口を担当しております。

当社実績

これまで当社が日本出展窓口を担当した中国環境展は次の通り。

- 2008 第9回中国国際環境保護展覧会（CIEPEC+EPTEE）
4月27日～29日、上海。中国で影響力の最も大きい環境展。毎年開催。
- 第3回山東省環境産業国際博覧会
2008年9月3日～5日、山東省済南市。中国最大規模の環境展。2年に1度開催。
- 第9回(秋)中国国際(北京)環境保護展
(同期開催：環境モニタリング機器、脱硫脱硝集塵、給水排水水処理展)
2008年10月9日～11日、北京。
- 2009 第2回中国アムステルダム国際水処理展覧会（AQUATECH CHINA2009）
2009年6月3日～5日、上海。水処理分野では中国最大規模。海外ブランドの環境展。
- 2009 第9回中国国際環境保護展覧会（CIEPEC+CWS）
2009年4月27日～29日、上海。中国で影響力の最も大きい環境展。毎年開催。
- 第13回世界湖沼会議併設の湖沼・水環境技術展
2009年11月1日～3日、中国湖北省武漢市。世界湖沼会議で中国や世界の湖沼管理関係者が集う。
- 2010 中国国際環境・廃棄物・リサイクル展覧会（IFAT China + EPTEE + CWS）
2010年5月5日～7日 上海新国際展覧センター。中国最大の環境展
- 2011 中国国際環境・廃棄物・リサイクル展覧会（IFAT China + EPTEE + CWS）
2011年5月5日～7日 上海新国際展覧センター。中国最大の環境展

今後の出展案内

今後、当社が日本出展窓口を担当する開催予定の中国環境展は次の通り。

- 2012 中国国際環境・廃棄物・リサイクル展覧会（IFAT China + EPTEE + CWS）
2012年3月 上海新国際展覧センター
- ・データ
出展企業数：1100社 展示面積：4万㎡ 見学者予定数：3万8000人
中国最大規模の環境保護展です。詳細は当社ホームページ（www.jcesc.com）まで。

第二部：対中環境ビジネスマニュアル

はじめに

・中国の広義の環境ビジネス市場は、近年大きく拡大している。しかし日系企業は必ずしも多く食い込めていない。例えば、ビジネス習慣の違いによる交渉不成立、過当競争による価格下落、市場参入基準の引き上げ、中国企業の技術力向上、世界中の企業の参入等などの原因が挙げられる。

・一般に日本人にとって中国ビジネスは難しいといわれている。ここでは、規制ビジネスでもある環境ビジネスの分野に絞って、注意点やノウハウを紹介する。

(1) 進出リスクより、進出しないリスクの方が大きい

2010年、中国製太陽電池が日本市場に本格攻勢に出た。これは太陽電池だけの特例ではなく、風力発電でも世界トップ5に中国メーカーが2社入っており、いずれ日本市場に進出するであろう。汚染処理分野でも、中国の環境エンジニアリング会社が海外で事業を受注する例が増えてきた。また中国はレアメタル・レアアースの資源を握っているほか、電気自動車やスマートグリッドの面では標準化を進め、国際標準化を狙っている。このままであれば、いずれ日本の環境産業は、日本国内の市場ですら苦境に追い込まれる可能性もある。企業側からすれば、この状況を打破するには中国市場で一角を占め、これを起点とした世界戦略を構築するのが望ましい。行政側からすれば、日本の環境企業による中国市場参入支援、国際標準化支援が望まれている。

(2) 慎重すぎる日本企業と脇の甘い日本企業

中国の環境・省エネ市場分野では、諸外国に比べて日本勢は必ずしも積極的ではない。過去の中国進出の失敗情報から、「だまされるのでは?」「技術を真似される」等の心配が多いためである。そういう日本企業の「石橋を叩いて渡らない」姿勢は、中国側に極めて不評である。その一方、すでに中国進出した日本企業の実情を見ると、大胆に進出したのはいいが、中国の政策・法律・ビジネス習慣を研究していない、中国人（中国側カウンタパート）に完全に頼りきっているなど、脇が甘い事例も多い。このように日本企業は両極端であるが、実はこれには共通の原因がある。それは、中国に対する勉強不足である。中国の環境省エネ市場を徹底研究すれば、どことどのような話をすべきか、技術コピー対策はどうすべきか、交渉時の注意点など自然と分かってくる。特に中小企業は自前で中国市場戦略研究を行う余裕がないところも多いが、その場合は専門家と組めばいい。

中国ビジネスは中国側に任せるべきとの単純な依存はリスクである。中国側団体が信用に足るかを調査する必要がある上、たとえ信用に足る団体であったとしても、できないことも「できる、問題ない」と言うのが常である。ビジネスモデル構築には日本側もある程度関与する必要がある。

(3) 先入観を排して中国を徹底研究し、日本ビジネスの感覚を脱すべし

<外見が似ているゆえに厄介なビジネス習慣の違い>

・中国のビジネス習慣は日本とは大きく異なる。日本人と中国人は見かけ上似ており、しかも「同文同種」の関係にあるとして、中国のビジネス習慣は日本と似ていると無意識的に錯覚し、知らぬ間に日本式ビジネス習慣を押し通そうとする傾向がある。もちろん全て中国側に合わせる必要はないが、少なくともビジネス習慣の違いを熟知しておくことは必須である。中国との付き合い経験のない企業に対しては、「中国人は宇宙人だと思って交渉せよ」と助言している。ただし「郷に入れば郷に従え」とはいえ、賄賂の悪習までまねするのは問題である。

<日本と比較にならない中国の多様性、格差の幅>

・中国の多様性（地理、経済格差、文化）を理解すべし。中国の面積は日本の約26倍と広く、地域別

に経済圏を構成している。発展状況、気候、産業構成、人々の考え方、商習慣、言語（方言）なども異なる。中国は、欧州とアフリカを一つにしたような国であると考えた方がよい

(4) 必要な人脈ネットワーク

- ・中国ビジネスでは、人脈がものを言う。しかし都市部では、法治が浸透しつつあり、ビジネスにおける人脈の影響力が低下してきている。またキーパーソンや人脈構図などを事前に自前で調査しておくこと、別系統の人脈を複数持つておくことが望ましい。
- ・中国には「ウソかホントかわからない」情報や「木を見て森を見ない」断片的情報が多い。複数の系統の人脈を活用して、裏を取ることが重要である。そのためには、独自に人脈ネットワークを開拓し、独自で複数の情報源を築いておく必要がある。
- ・企業や行政だけでなく、行政に影響を与えている学者や研究者、環境汚染を報じるメディア等ともつながりを持ち、また用心棒的に日本の行政・業界団体などをかませる方がよい。

(5) 協力相手は慎重に選ぶ ～在日等知り合いの中国人に頼むのはリスクー

- ・中国ビジネス成功の最大のカギは、よき協力相手（カウンタパート）を見つけ、互恵関係を作ることである。
- ・具体的には、国全体の組織体制や市場シェアなどマクロから見て、協力相手の候補を数多く挙げ、比較検討し絞り込んでいく。どの組織も、「自分が最もふさわしい」とそれなりの理屈をつけて主張するが、鵜呑みにしてはいけな。分野別・地域別に協力相手を分ける方法もあるし、そもそも協力相手を一つに選ぶ必要もない。技術を保有する日本側こそが中国側を天秤にかけられるはずである。
- ・失敗する例でよくあるのが、長く付き合いのある中国人に頼りすぎるケース。単に「お友達」「知り合い」という理由で協力相手に選ぶのはリスクーであり、ドライに徹したい。特に日本滞在が長い中国人は、中国内の事情がわからなくなってきたり、中国の有名人脈が薄かったりする場合もある。人物を正しく評価できる「評価基準」を持つ必要がある。
- ・「自分は有力政治家との人脈がある」とやたらに強調する人や、環境ビジネスをチャンスとみなして気軽に参入した専門外の人にも要注意。日本からカネや技術を引き出そうとしているあやしいブローカーが暗躍している。行政関係者・研究者・退役軍人などはビジネスセンスに疎い。
- ・当社はコンサルタントとして、カウンタパートを固定していない。固定してしまうとビジネスコンサルティングがゆがんでしまうリスクーがある。当社では、ビジネスの内容ごとに、2万5000アカウントの中国語版日中環境協力メールマガジン（人脈）を通じて、ふさわしい協力相手を複数確保し、絞り込み・フォローアップ評価をしている。

(6) 得意な地域と分野をつくる 東部沿海地区から入るのが常道

- ・中国は広いため、初めから全国を相手にするのではなく、得意な地域を作っておくのがよい。まず1ヶ所で実績を上げ、その成果を持って別地域でも展開していく。また商品の種類が多い場合も、重点を絞る方がよい。
- ・地方別の中国人の特徴を踏まえる。Ex: 北京-官僚的で上海に対抗心、上海-スマートでビジネスセンス高い、広東-カネ最優先、山東・東北-義理人情など。
- ・日本企業は、まず経済的に豊かで外国ビジネス慣れしている東部沿海地区で成功のモデルを作り、その後中西部地区に進出するのが望ましい。

(7) 市場・技術動向を把握 ～「日本の技術を中国市場で」ビジネスモデルも転換必要

<中国はマルチ市場である>

- ・中国ビジネスを日中二国間で考える傾向があるが、実際には日中だけでなく欧米や韓国、シンガポ

ールなど世界の多彩なプレイヤーが集まるマルチ市場であり、まさしく「世界の縮図」である。中国側は、他の日本企業や他国企業、地元企業を天秤にかけている。

・低価格では中国地元企業との競合、質で勝負する場合は欧米企業との競合、その中間では韓国やシンガポールなどアジア勢との競合を覚悟する必要がある。

<変動の激しい市場・政策>

・中国市場・政策の変動は激しく、常に最新情報を仕入れておく必要がある。以前の経験は参考程度にしかならない。中国の変化は日本の4倍であるという指摘もある。

・引き合い情報でも、中国側はダメもとで言うケースが多い。

<新たなビジネスモデルも必要に>

・中国の技術力は大幅に向上しており、国産化推進の戦略もある。中国の技術力を甘く見ない。今後の中国環境ビジネスでは、単に日本の技術を普及させるという従来方式から、共同開発・投資協力・中国技術の日本への普及・自社技術のアジアンスタンダード確立といった新たなビジネスモデルも考えなければならなくなる。

・中国では、儲かると思えばみな同じビジネスをやり、過当競争を引き起こして業界共倒れになり、劣悪企業しか残らないこともある。いち早く業界スタンダード整備・産業規範整備に協力して、安価な劣悪製品の入る余地をなくす工夫が必要。

(8) 中国市場に合わせたカスタマイズ ～日本の技術・製品はそのままでは使えない

・日本の環境技術や設備はそのままでは中国市場に合わず、カスタマイズが必要になる。

①オーバースペック・高価格：スペックを下げる、現地生産化などでコスト削減できる。一方で中国側は対応能力を考慮せずに最新技術・高性能製品を要求することが多いので要注意。

②仕様の違い：中国の実情に合わせる必要がある。例えばゴミ焼却場では、中国のゴミは日本のより熱量が低く、かなりの燃料が必要になる、水質計測器では、黄河等の濁度が高い河川では対応できない場合もある。

③中国の各種環境規格：一部の汚染処理技術・製品については推奨規格を決めている。

・中国では「質が悪くても安ければいい」という考えが一般的であるが、「高品質のものは稼働率・運転効率・省エネ率・耐用年数の面など総合的に見ればお得である」という考えに転換してもらうよう、専門家を交えた普及啓蒙活動と一体でビジネスを進めていくのが望ましい。

(9) 技術コピー、知財対策 ～新たなビジネスモデル構築も視野に

・中国進出をためらう最も大きな理由の一つは、技術を真似されるという知財問題であろう。中国 WTO 加盟で知財管理が厳格になってきたものの、まだコピー天国の汚名を返上するレベルにはない。

・知財対策には近道はない。一般には、中国や他地域で有効な国際特許を取得するのが前提である。簡単に技術の詳細内容を公表しないよう配慮する。特許を押さえていることを明確にする。その上で、問題があれば、JETRO 等の関連機関や弁理士事務所に相談する。技術レベルに自信がある場合はブラックボックス方式にするのも一考の価値がある。中国では、司法手段よりも行政手段による取締りの方が、より速く効果的であるとされる。

・国際特許を取得してもリスクは消えるわけではない。単に裁判に有利になるだけである。最初から技術コピーされることを念頭においてビジネスモデルを構築すべし。1 技術だけで長くビジネスするのではなく、次々に新しい技術を開発して市場投入する方式がよい。またその後の付随ビジネスを考慮して、中国に対して情報開示、中国の産業スタンダードを握る方法もある。

・交渉時に日本の行政部門とのつながりをちらつかせれば、それなりの抑止力にはなる。

・日本で開花しなかった技術を中国で開花させようという戦略もある。国内実績がないという弱みはあるが、人脈、資金力、マンパワー、中国ビジネス経験といった条件に恵まれている場合は、一考の価値があろう。

(10) 情報収集と情報発信 ～断片的情報に惑わされないように

・断片的情報に惑わされない：日本の新聞に載るような中国環境ニュースは断片的情報が多い。これでは全体像はわからず、本質を見誤る可能性がある。全体像がわかっているコンサルタントと組むことが重要である。

・中国ビジネスでは情報収集が重要：まず公開情報を押さえるのが原則、ただ環境分野の公開情報だけでも情報量は相当多い。情報収集に当たっては次の情報サービスが有効である。

①週刊メルマガ『中国環境・CSR・エネルギーレポート』（www.jcesc.com/melma.html）

②有料版『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』（www.jcesc.com/enw.html）

・中国の業界関係者、政府当局者、政策立案の研究機関などが集う展示会、見本市、シンポジウム、セミナーなどにこまめに参加して情報を取り、また余裕があれば中国語で国際会議、ホームページ、環境展などを活用して情報発信していくとよい。

(11) 中国の行政組織や政策決定過程を知る

<環境保護省だけでない中国の環境関連の省庁>

・中国の環境に関する行政組織は、環境保護省（原文：環境保護部）、住居・都市建設省（原文：住房和城郷建設部）、国家発展改革委員会、水利省（原文：水利部）、国家海洋局、工業・情報化省（原文：工業和信息化部）、商務省（原文：商務部）など多い。日本以上のセクショナリズムがある。

<意外に権限の小さい環境保護省>

・汚染対策は環境保護部門、リサイクル・新エネ・省エネ・節水は発展改革部門、汚水・ゴミ処理は建設部門、自然保護は林業部門、製品汚染規制は工業・情報化部門などに分かれている。特に国家発展改革委員会の環境・省エネ事業に対する影響力は大きい。水分野だけでも、水利省、環境保護省、海洋局、建設省、発展改革委、林業局、国土資源省、交通運輸省等に権限が分かれている。

<地方でも中央と似た行政組織構造>

・地方では省級・市級にも同様な組織があり、行政部門の上下関係は薄く、比較的独立している。

<研究機関との付き合いは重要だが、背景をよく調べるべし>

・環境ビジネスにあたっては、現地で試験・実証が必要な場合が多く、研究機関との付き合いは必須である。各省庁直属の研究機関、大学、中国科学院系列、社会科学院系列、各種業界団体、地方業界団体なども影響力を持っており、組織的には複雑に入り組んでいる。分野別に強い機関・大学、研究室、教授がいる。事業展開で研究が必要な場合、これら情報の交通整理も必要である。

(12) 重要な最初の実績 行政団体のマッチングも別にきめ細かいフォロー必要

<難しい最初の実績>

・どんなに優れた技術でも、まず本国で実績があるのが前提である。その上で、中国国内で実績がないと普及は困難である。どの企業も最初はゼロから始まるが、最初の実績を上げるのに工夫が必要になる。たとえば日系企業に採用してもらい、無償提供してデモ事業をしてもらうなどである。

<展示会やマッチングセミナーでの落とし穴>

・公益法人等が行う展示会やマッチングセミナーなどに過度の期待は禁物である。あくまで関心ある中国企業と知り合うだけの数多くのツールに過ぎない。相手の素性、意図、能力、業績など、専門家を交えて相手をじっくり検証する必要がある上、その後長くてタフな交渉マラソンがあり、フォローアップ体制を整えることが重要である。

(13) 日系団体との連携 特に行政団体との連携

・最初は中国進出日系企業の工場汚染対策や日本の行政系プロジェクトに関わるようにし、その実績をもって中国内の他事業に展開するといった二段構えの戦略も有効である。

・現地に進出してビジネスが進む場合、主業務に加えて、登記、税務、会計、通関、運搬、法務、知財保護など付属の関連業務も出てくる。中小企業の場合は外注になるが、これらのコストも織り込み、外注先の情報も各方面から仕入れておく必要がある。

・一社だけで中国ビジネスを行うよりも、他の日系団体と連携しながらのビジネス、特に官公庁や自治体など政府系団体との連携が望ましい。中国は「官重視民軽視」の傾向があるため。

(14) 通訳・現地スタッフ

・日中の環境ビジネスに当たっては、通訳が非常に重要である。しかしその重要性はあまり理解されていない。日中のビジネス文化の違いを熟知し、専門分野の知識に熟知し、さらに過去の協議の流れを把握していなければならない。通訳ゆえに議論がかみ合わない場面も多く見られる。特に環境技術や省エネ技術の分野では、高度な専門性が求められるため、一般の通訳では対応できないことが多い。また通訳については、そのレベル、得意分野だけでなく、性格も見る必要がある。

・適度に補足できるレベルにある通訳を専属とする、社内で育てる、または中国語の分かる人物を複数用意する等の工夫が必要である。日本人の通訳も用意し、議論が中国寄りにならないようにするのも望ましい。

・現地化が重要だといわれるが、日本人自身の現地化（日本人の中国通化。日本人の精神性・習慣まで捨ててはならない）も重要である。中国通の日本人と日本通の中国人の組み合わせが重要である。

・中国人の仕事の流動性は高く、魅力ある職場をつくらないと残ってくれない。研修を受けてもすぐにやめるケースが多い。

(15) コンサルの必要性と選び方 ～「いい技術だから成功できる」は短絡的

・日本では「いい技術なら向こうから飛びついてくる」、「お金をかけずに儲けられるのでは」と誤解されがちであるが、中国環境ビジネスは「いい技術だから成功できる」のではない。「いい技術+ビジネスマネジメント能力」の両方が必要である。この「ビジネスマネジメント能力」とは、中国環境市場に関する人脈・知識・皮膚感覚・ビジネス戦略構築能力・ビジネスの進め方に対する習熟度・マーケティング能力などを指す。この能力がなければ中国環境ビジネスの成功はおぼつかないが、中国環境コンサルタントと連携することで対応可能となる。例えば、欧米は技術力よりも政治力で、環境分野のグローバルスタンダード構築を進めてきている。

・一般の日本の中国ビジネスコンサルタントは、環境・省エネ事業の特殊性（環境ビジネス＝規制ビジネス。技術工学的知識必須）や現場の技術的側面を理解していないことが多い。

・中国のコンサルタントは、日本人の立場に立ち続けるとは限らない。実際に、使っていた中国コンサル企業から知財権侵害で訴えられた日本企業の例もある。中国の環境・省エネ事情にマクロ・ミクロの面で通じているのか、有力人脈を持っているのかなど、見極めるべき点が多い。「中国人だから」、「中国の有力コンサル企業だから」だけで決めてしまうのはリスクである。

・ふさわしいコンサルタントかどうかの基準は、①現場の環境市場の「皮膚感覚」があるかどうか、②技術メカニズムを理解しているか、③多彩な環境人脈を持っているか、④日本のビジネス習慣と中国のビジネス習慣の両方に精通し、戦略性を持って中国ビジネスを進められるか、⑤環境市場・政策情報に精通しているか——である。

・「お偉方」が主導するプロジェクトは、現場の積み重ねや「皮膚感覚」を軽視しがちで、失敗しやすい。実働部隊という“足腰”となる人材がどれだけ充実しているかが重要である。

(16) 具体的交渉時の注意点 ～日本のビジネスマナーは通じない

<交渉前に>

・「環境ビジネスはカネになる」と安易に環境産業に参入した業者も多い。日本のカネや技術移転だけを目的にした業者もあり、中国側の意図をしっかりと見抜く「センス」が必要である。

- ・引き合い情報では、ダメもとで話を持ちかけてくることも多い。過度な期待は禁物である。
- ・交渉に当たっては、全体から交渉の場を監督する中国環境専門家がいるのが望ましい。
- ・交渉相手とその上級機関に対する事前調査をしっかりと行い、弱点を把握して交渉戦略を立てておく。

<日本側の問題点>

- ・日本側にとっては、中国環境ビジネスの現場担当者の声や意見を社内の上の方に反映できる体制作りも重要で、全社的な理解とサポートがないと成功しにくい。本社との調整に時間がかかるなど、日本企業の決済は遅いとの指摘は中国でも多い。
- ・中国には「表敬訪問」の習慣がない。

<交渉時の注意点>

- ・「中日友好」や「熱烈歓迎」、齒の浮くような賛美・慰労の言葉を真に受けない。政治指導者との写真や表彰などもお金で買える。
- ・中国人にとっては酒の席も交渉の場であり、気を緩めない。
- ・「他にも交渉相手はいる」として天びんにかける。
- ・中国側は日本側に気を遣わずに要求できるものは全て要求するが、真に受けない。日本側も同じようにしてよい。疑念がわずかでもあればそのつど遠慮なく聞くこと。中国側は日本側の事情が分からない。基本的なことから説明する必要も出てくる。
- ・交渉決裂を恐れない。帰国直前に折れる場合もある。手ぶらでは帰国できないという日本側の足元を見ている。
- ・交渉時には、日中両言語による覚書を残すべき。口頭ではいい間違い、うろ覚え、あいまいさが残ってしまう。特に価格面での詰めはしっかりと行い、言葉の定義や習慣の違いもあるので、専門家が同席するのが望ましい。
- ・日本の行政機関とのつながりをほのめかすことは抑止力になる。中国側は外交問題化を恐れている。
- ・メンツを立てることを忘れずに。
- ・日本招待は大きなカードになりうる場合も。
- ・戦争贖罪意識、満州時代に幼少期を過ごしたなどのセンチメンタルな情緒は中国側の交渉カードになっている。ビジネスはビジネス、社会貢献は社会貢献と割り切る。

(17) 代理店方式の注意点

中国企業に代理店になってもらい、事業展開する場合、代理店業務に期限を設け、実績を見て更新を決めるようにし、総代理の権限を簡単に渡さない。複数の企業に代理店業務を任せ、切磋琢磨させて、その実績や働きを見ながら信頼できる代理店に徐々に大きな権限を任せていくのが望ましい。最初から、長期の総代理の権限を与えてはならない。

(18) 中国環境ビジネスに予算必要 ～先行投資がなければ成功しない

- ・中国環境ビジネスの将来性は非常に大きいといえる。しかし外国でのビジネスである以上、様々なリスクがある。特に中国は、交渉能力が高い、市場変化が大きい、国産化戦略にこだわるなど多くの難点がある。このため、相当な覚悟（全社挙げての取り組み）と準備（マーケティング）が必要である。
- ・特に中小企業に多いのが、中国環境ビジネスを軽く考え、お金を掛けずに手っ取り早く儲かるようにしようとして、失敗するケースである。中国環境ビジネスの成功には、上記のような準備と先行投資が必要である。そして担当者を決め、アドバイザーを招聘し、中国環境ビジネス市場を研究し、ビジネス習慣の違いを熟知し、市場調査・情報収集を行い、対中環境ビジネス戦略を構築し、現地で人脈開拓し、実証事業を行って経験を蓄積するなどの準備事業を進めていくことが重要である。また初期には多少の試行錯誤による失敗を認めることも必要である。

(19) 行政向けの提言

・JETRO が中心となって中国環境・省エネビジネスの支援を行っているが、その実情はマッチングや中国側引き合い情報の提供に限られ、さほど成果が挙がっていない。その主な要因は、個別企業へのフォローができないこと、民間コンサルのような支援事業に対する切迫感がないことであろう。

・これまで日本の対中環境・省エネビジネスは、個別の製品や技術、コンサルティングサービスを売ることがメインであった。中国の環境・省エネ市場は刻一刻と変化しており、たとえ今売れても、そのうち類似品が出回ったり政策が変更されたりして、売れなくなってしまう可能性がある。これではその場限りのビジネスとなり、長く続けられない。

・欧米は、中国で環境・省エネの国家規格を押さえようとしている。規格・基準を押さえれば、その後のビジネスも長く続けられる。例えば建築省エネ、北京のエネルギー消費センサー、POPs 測定方法、土壌処理・汚泥処理には欧米の触手が延びている。

・日本も、対中環境・省エネビジネスについて、政策支援・規格策定支援・啓蒙活動・留日人材活用・産学連携などと合わせたパッケージ型で行わなければ、戦略的総合的に行わなければ、10年後に欧米の後塵を拝することになる。現在、経済産業省、環境省、JICA、JBIC、JETRO、NEDOなどが対中環境協力を進めているが、バラバラの状態である。また今後の対中環境・省エネビジネス支援戦略については、民間の対中環境・省エネビジネスコンサルティング企業などのノウハウや人材の活用が重要になる。中央の組織によるオールジャパン体制が難しければ、自治体等によるオールオーサカ、オールカンサイ体制等で取り組むべきである。

※詳細は、書籍『大転換期の中国環境戦略～産業構造の転換に伴う環境ビジネスの対応～』(2010年7月、桜美林大学北東アジア総合研究所、中国環境エネルギー研究プロジェクト[編]代表 大野木昇司)を参照



日中環境協力支援センター有限公司

北京大野木環境コンサルティング有限公司

日本住所：東京都目黒区目黒1-4-8 東レクビル7B (〒153-0063)

中国住所：北京市海淀区中関村南大街甲10号

銀海大廈北区306室 (〒100081)

E-mail：web@jcesc.com

URL：www.jcesc.com

代表：取締役／総経理 大野木昇司